

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名		No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,665,611 千円	
		病床機能分化・連携推進施設設備整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		医療機関					
事業の期間		令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。					
		アウトカム指標	・地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している回復期機能を有する病床の数 200 床 ※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238 床 (R7 年度)				
事業の内容		急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。 ①地域医療構想の実現に向け、県立中央病院と青森市民病院が再編・統合を検討するために必要となる経費を支援 ②地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期への病床機能の転換等に伴う施設・設備整備の支援 ③地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小への支援 ④病院管理者向け地域医療構想推進研修会の開催 ⑤地域医療構想調整会議活性化のための地域医療構想アドバイザーの活動支援					
アウトプット指標		・再編・統合等を検討する医療機関数：2 か所 (R4 年度) ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5 か所 (R4 年度) ・回復期機能への転換以外の施設整備を行う医療機関数：3 か所 (R4 年度) ・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数：1 施設 ・地域医療構想推進研修会の開催数：1 回 ・地域医療構想アドバイザーの設置：3 人					
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想実現に向けて、回復期病床の確保等の医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)		・医療機関が再編・統合の検討を行う際に必要となる経費の支援や、病院管理者向けに地域医療構想推進研修会を開催することにより、地域医療					

(様式 3 : 青森県)

	構想の実現に向けた病床機能分化が促進される。 ・地域医療構想アドバイザーの活動支援により、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,665,611	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 1,389,131		民	(千円) 未定
			都道府県 (B)	(千円) 694,566			うち受託事業等 (再掲) (注3)
			計 (A + B)	(千円) 2,083,697			
		その他 (C)		(千円) 581,914			(千円)
備考 (注4)	基金所要見込み R4 年度 : 583,697 千円 R6 年度以降 : 1,500,000 千円						

(注 1) 区分 I-1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注 2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,552 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	・地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している回復期機能を有する病床の数 200 床 ※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238 床 (R7 年度)				
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて病床の機能分化・連携を進めるため、回復期機能への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及び介護サービス事業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてその地域の資源の状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。					
アウトプット指標	多職種連携研修受講者数：188人 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想実現に向けて必要とされる回復期機能病床の整備を促進し、また、入院患者が在宅医療等へ移行できる体制を構築するため、医療介護連携が必要である。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	事業番号1「病床機能分化・連携推進施設設備整備事業」により、回復期への病床機能の転換、地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小等が進展することから、本事業により、これに対応するための地域の医療体制の受け皿の整備を促進し、病床機能の分化・連携を円滑に進めるもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,552	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,034		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,518			3,034
		計 (A+B)	(千円) 4,552			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 3,034
備考 (注4)						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	3	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 273,600 千円	
	単独支援給付金支給事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けては、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床削減する医療機関に対して財政支援することで、医療機関が病床数の適正化に必要な病床削減に取り組みやすい環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	地域医療構想の実現を目的とした高度急性期機能、急性期機能及び慢性期機能の病床の削減数 160床 R2 年度病床機能報告病床数 14,082 床 地域医療構想上必要とされる病床の数 11,827 床 (R7 年度)				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間で合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施することに伴い、減少する病床数等に応じて給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 8 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に実施する病床削減に対して財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を促進させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 273,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金 国 (A)	(千円) 273,600		民	(千円) 未定
		その他 (B)	(千円)			
備考 (注2)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9, 12
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6, 844 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県 (①公益社団法人全日病青森 ②公益社団法人青森県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
	アウトカム 指標	・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 803 人 (R2 年度) → 803 人以上 (R4 年度)				
事業の内容	①訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。 ②訪問看護に従事するきっかけづくりや就労後のミスマッチによる離職予防を目的として訪問看護の体験型(動機付け)研修を実施する。					
アウトプット指標	①訪問看護に関する研修参加者：60 名 (R4 年度) ②訪問看護体験型研修参加者：100 名 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	以下①～②により、訪問看護ステーションの従事者数を増やす。 ①訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深めてもらう。 ②訪問看護に対する不安を軽減し、就労に繋げ、更に離職予防につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6, 844	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 4, 563			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2, 281		民	(千円) 4, 563
		計 (A + B)	(千円) 6, 844			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 4, 563
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,511 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・在宅歯科診療の実施数 患者宅：144 件 施設：167 件（H29 年度） →患者宅：200 件 施設：200 件（R4 年度）				
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。					
アウトプット指標	・歯科医療機器貸出件数 200 件（R4 年度） ・在宅歯科医療等に関する相談件数 30 件（R4 年度） ・歯科診療所紹介件数 30 件（R4 年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,511	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,340			
		都道府県 (B)	(千円) 1,171		民	(千円) 2,340
		計 (A + B)	(千円) 3,511			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,340
備考 (注 3)						

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	その他			
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,840 千円					
	在宅医療設備整備支援事業									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体								
事業の実施主体		医療機関、訪問看護ステーション								
事業の期間		令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ		今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービス が供給できるように医療機関及び訪問看護ステーションの設備整備を支援 し、在宅医療提供体制を強化する必要がある。								
	アウトカム 指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53,906 件（H28）→60,126 件（R4）								
事業の内容		医療機関及び訪問看護ステーションが行う訪問診療・訪問看護、訪問診 療の後方支援に要する設備整備に対し支援する。								
アウトプット指標		・ 在宅医療に係る設備整備を行う施設数：12 か所（R4 年度）								
アウトカムとアウトプ ットの関連		在宅医療に取り組む医療機関等の設備整備を支援することで、在宅医療 提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。								
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 90,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 未定			
		基 金	国 (A)	(千円) 30,280		民	(千円) 未定			
			都道府県 (B)	(千円) 15,140			うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
			計 (A+B)	(千円) 45,420			(千円)			
		その他 (C)		(千円) 45,420						
備考 (注 3)										

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県医師会、各診療所					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の開業医の高齢化等により、診療所が減少している現状があり、今 後増加が見込まれる在宅医療に取り組む医師の確保が課題となっている。					
	アウトカム 指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53,906 件（H28）→60,126 件（R4）				
事業の内容	在宅医療に取り組む医師は業務量が多く、特に多数の小規模な診療所に おいては、今後も増加する在宅医療のニーズに十分応えることが困難にな ると見込まれ、医師をサポートする体制づくりが必要となっていることか ら、医師事務作業補助者を配置して、在宅医療に取り組む診療所を対象に、 医師事務作業補助者の人件費に対し支援を行う。					
アウトプット指標	・ 本事業により支援する診療所数 12 か所／年（R4 年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療に取り組む医師をサポートする体制づくりを支援することで、 在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 24,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 8,000			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 4,000		民	(千円) 8,000
		計 (A + B)	(千円) 12,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 12,000			
備考 (注 3)						

(様式 3 : 青森県)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10, 11, 12
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32, 291 千円	
	在宅医療推進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（青森県医師会ほか関係団体）					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービス が供給できるように在宅医療に係る従事者を養成する必要がある					
	アウトカム 指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53, 906 件（H28）→60, 126 件（R4）				
事業の内容	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが 供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化に向けて、在宅医療に携 わる医療従事者を養成・確保するため、職種毎に研修を実施する。 併せて、かかりつけ医の活用など上手な医療のかかり方に係る啓発を実 施する。					
アウトプット指標	・ 研修受講者数：各職種 100 人（R4 年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療に係る従事者を養成する研修を行うことで、在宅医療提供体制 を強化し、訪問診療の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 32, 291	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3, 838
	基 金	国 (A)	(千円) 19, 574		民	(千円) 15, 736
		都道府県 (B)	(千円) 9, 787			
		計 (A + B)	(千円) 29, 361			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 2, 930			(千円) 15, 736
備考 (注 3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	21
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,624 千円	
	歯科衛生士復職支援・離職防止等推進事業費					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（青森県歯科衛生士会）					
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な口腔ケア等を提供できるように不足している歯科衛生士を確保・養成する必要がある。					
	アウトカム 指標	・在宅歯科診療の実施数 患者宅：144 件 施設：167 件（H28 年度） →患者宅：200 件 施設：200 件（R3 年度）				
事業の内容	歯科衛生士復職支援セミナーの開催					
アウトプット指標	・復職支援セミナー受講者数：20 人（R3 年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	復職支援セミナーの開催により、歯科衛生士を確保・養成し、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,624	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 1,082			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 542		民	(千円) 1,624
		計 (A + B)	(千円) 1,624			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,624
備考 (注 3)						

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7, 8, 10
事業名		No	1 0	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		青森県小児在宅支援センター運営事業				47,818 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体					
事業の実施主体		県					
事業の期間		令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療的ケアを必要とする子どもが増えている一方で、支援者による高度な相談、技術支援及び多機関連携が求められるほか、県内において小児在宅医療支援を担える資源の不足及び偏在の課題もあり、県内における小児在宅医療の提供に係る調整等を要する。以上から、医療的ケア児及びその家族が、居住する地域に関わらず安心して適切な支援を受けられるよう県内の状況を踏まえた小児在宅支援体制を整備する必要がある。					
	アウトカム 指標	・医療的ケア児の受入可能な事業所数：(児童発達支援、放課後等デイサービス) 現状値 40 か所 (R3) →増加 (R4 末) ・小児に対応している訪問看護ステーションの数：現状値 34 か所 (R3) →増加 (R4 末)					
事業の内容		・医療機関退院後の在宅移行支援、学校や保育所等受入支援、訪問看護ステーションへの実地指導や成人期への移行期（トランジション）支援等支援を必要とする支援機関に直接出向くアウトリーチ型相談・支援・スーパーバイズを行うほか（間接支援）、医療的ケア児及びその家族の相談に応じ必要な情報を提供する（直接支援）。 ・小児在宅医療に関する研修会を職種毎（医師、看護師、相談支援専門員等）に実施し、各職種に必要とされるスキルアップを図るとともに、多職種が集まる小児在宅支援者勉強会を実施し顔の見える横の連携を目指す。 ・医療的ケア児数及び生活実態や県内支援リソースを把握する調査を実施し、支援ニーズ及び支援体制の課題を整理し、評価・分析に基づいた事業を展開する。 ・以上の事業を推進する拠点として県小児在宅支援センターを設置する。委託先となる県立中央病院の事務スペース確保のための既存遊休建物を改修しセンター拠点を整備する。					
アウトプット指標		・アウトリーチに対応した支援機関に対する相談・支援・スーパーバイズ：60 回 (R4 末) ・職種別研修会延べ参加者：50 人 (R4 末) ・小児在宅支援者勉強会参加者数：1 回につき平均 50 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連		地域の現状・課題を踏まえ、小児在宅支援に取り組む訪問看護ステーション、事業所や新規参入を目指す支援機関等に対して効果的な助言、技術指導や研修を実施するほか、多職種連携の体制を整備することで、小児在宅支援に関わる支援機関の増加、技術の向上及び小児在宅医療の提供体制の推進に寄与する。					

(様式 3 : 青森県)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 47,818	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 31,879
		基金	国 (A)	(千円) 31,879		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 15,939			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 47,818			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注4)							

s 事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名		No	1 1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 161,862 千円		
		地域医療を支える医師確保事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		県全体						
事業の実施主体		県						
事業の期間		令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム 指標	・医師臨床研修マッチング数 84.6 名 (H29～R3 年度のマッチング数の平均値) → 85 名以上 (R4 年度) ・上十三地域 (人口 10 万対医師数で最も少ない圏域) の医師数 125.1 人 (人口 10 万人当たり) (H30) → 125.1 人以上 (R4)						
事業の内容		地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標		・キャリア形成プログラムの作成数：5 本 (5 人) (R4 年度) ・特別枠の修学資金貸与医師数 (基金により対応した者) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% (R4 年度)						
アウトカムとアウトプ ットの関連		キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 161,862	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 95,975
		基 金	国 (A)	(千円) 95,975	民		(千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 47,988				
			計 (A + B)	(千円) 143,963				
			その他 (C)	(千円) 17,899			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
備考 (注 3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	1 2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 74,660 千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期 医療を担う産科医の確保が必要						
	アウトカム 指標	・産科医及び産婦人科医数（人口 10 万人対） 7.1（H30 現在）→8.9（H30 全国平均）を目指した増加（R4 年度）					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が 分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。						
アウトプット指標	・分娩手当を受給する産科医師数：76 人（R4 年度） ・産科医に対する手当支給施設数：22 施設（R4 年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	・分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 74,660	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 6,787
		基 金	国 (A)	(千円) 16,586		民	(千円) 9,799 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,294			
			計 (A + B)	(千円) 24,880			
		その他 (C)		(千円) 49,760			
備考 (注 3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	1 3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,148 千円		
	新生児医療担当医確保支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う新生児医療担当医の確保が必要						
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児科医療に係る病院勤務医数（小児人口 10 万人対） 64 人（H29.10.1 現在）→71 人（H29 全国平均）を目指した増加（R3 年度） 新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱数 190 人（H28 年度）→ 増加（R4 年度） 					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。						
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 19 人（R4 年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,128	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 477
		基 金	国 (A)	(千円) 477		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 239			
			計 (A + B)	(千円) 716			
		その他 (C)		(千円) 1,432			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)							

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他			
事業名		No	1 4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円				
		地域で活躍する良医育成推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全体								
事業の実施主体		県、八戸市、下北医療センター								
事業の期間		令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ		病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 265 名 (R3 年度) →265 名以上 (R4 年度) ・産科医及び産婦人科医数 (人口 10 万人対) 7.1 (H30 現在) →8.9 (H30 全国平均) を目指した増加 (R4 年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数 (小児人口 10 万人対) 64 人 (H29.10.1 現在) →71 人 (H29 全国平均) を目指した増加 (R4 年度) ・脳神経外科医数 (人口 10 万人対) 4.3 (H30.12.31 現在) →6.0 (全国平均) を目指した増加 (R4 年度) 								
事業の内容		<p>地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施</p> <p>①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師 (産科・小児科・整形外科・総合診療内科・脳神経外科ほか) の確保を図る。</p> <p>②県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施</p> <p>③下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施</p>								
アウトプット指標		寄附講座の設置：1 講座 (R4 年度)								
アウトカムとアウトプットの関連		弘前大学への寄附講座等を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。								
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 140,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 70,000			
		基金	国 (A)	(千円) 70,000		民	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円) 35,000			(千円)			
			計 (A + B)	(千円) 105,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円) 35,000			(千円)			

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 919 千円		
	新興・再興感染症対策研修事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今般の新型コロナウイルス感染症への対応で、医療従事者の感染症に対する専門的な知識や技術の底上げはなされたものの、感染は終息せず、一部の専門的な医療機関に留まらず、多くの医療機関において、感染症対策を実施した上で診療をする必要があり、更なる人材の育成強化は不可欠となっており、感染症に関する知識・技術を習得・維持やブラッシュアップのための研修が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・死亡総数に占める感染症が死因の割合：1.5%（H28年度）→1.4%（R4度）</p>						
事業の内容	<p>①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持することにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る（参加者数 100 名程度）。</p> <p>②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。（参加者数 100 名程度）</p>						
アウトプット指標	研修会参加人数：各 100 名（R4 年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・再興感染症の予防・対策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関等における感染症への迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保することにより、新興・再興感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の健康被害の低減につながる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 919	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 612 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		国 (A)	(千円) 612				
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 307				
		計 (A+B)	(千円) 919				
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545 千円		
	医師相談窓口設置事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、出産・育児や介護の当事者となる医師等の就労支援等によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要。						
	アウトカム 指標	・ 県内の医療施設に従事する医師数（人口 10 万対） 203.3 人（H30.12.31 現在）→218.9 人（R2 年度） （参考）目標値 246.7 人（H30 全国平均）					
事業の内容	出産・育児や介護及び離職後の再就業等に不安を抱える医師のための受付・相談窓口を設置・運営する。						
アウトプット指標	・ 医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 90 件（R4 年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	出産・育児や介護の当事者となる医師等の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,545	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17
		基金	国 (A)	(千円) 3,030		民	(千円) 3,013
			都道府県 (B)	(千円) 1,515			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,013
			計 (A+B)	(千円) 4,545			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,256 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センター の運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム 指標	・看護職員離職率 8.6% (H27 年度) → 8.1%以下 (R3 年度)				
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、 PDCA サイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み を活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な 支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営す る。					
アウトプット指標	・勤改センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 3 医療機関 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 14,256	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 9,504			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 4,752		民	(千円) 9,504
		計 (A + B)	(千円) 14,256			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 9,504
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,973 千円	
	小児救急医療体制整備事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要					
	アウトカム 指標	・津軽圏域の小児救急医療体制の維持				
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。					
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数2病院の維持 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を軽減させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,973	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,988		民	(千円) 7,988
		都道府県 (B)	(千円) 3,994			
		計 (A+B)	(千円) 11,982			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 5,991			
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,581 千円	
	小児救急電話相談事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、子ども医療電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要					
	アウトカム 指標	・小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9%（H30）→68.9%未満（R4）				
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談（#8000）を実施する。					
アウトプット指標	・子ども医療電話相談の相談件数（小児人口10万人あたり） 3,418件（H27年度） → 増加（R4年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	休日・夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイ スをすることで、適正な救急車の利用を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,581	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		国 (A)	(千円) 11,054			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 5,527		民	(千円) 未定
		計 (A+B)	(千円) 16,581			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 未定
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857 千円	
	病院内保育所運営費補助					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム 指標	・看護職員離職率 8.2% (R2 年度) →8.1% (R3 年度)				
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：1 施設 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,857	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基 金	国 (A)	(千円) 3,746		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,873			3,746
		計 (A + B)	(千円) 5,619			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 11,238			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,897 千円		
	ナースセンター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標	・ナースセンター斡旋による就業者数 275 人／年（R2 年度）→275 人以上（R4 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕					
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活動や、平成 29 年 10 月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。						
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（R4 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,897	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,264			(千円) 3,264
			都道府県 (B)	(千円) 1,633			
			計 (A+B)	(千円) 4,897			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 3,264
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,266 千円		
	新人看護職員研修事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム 指標	・新人看護職員離職率 9.6% (R2 年度) → 9.6%以下 (R4 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]					
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 316 人 (R3 年度) →316 人以上 (R4 年度) (過去 3 年平均：県内就業新人看護職員の 65% 以上)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 25,266	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 704
		基 金	国 (A)	(千円) 8,422			民
			都道府県 (B)	(千円) 4,211		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 12,633			
		その他 (C)		(千円) 12,633			
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	2 3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,062 千円	
	看護師等確保・資質向上推進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療 従事者の確保が必要					
	アウトカム 指標	・養成学校卒業生の県内就業率 58.0% (R2 年度) →58.0%以上 (R4 年度) [青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定]				
事業の内容	①医療機関における実習指導者を対象として、保健師助産師看護師実習指 導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができる ように必要な知識・技術を習得させる・ ②青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理等を検討する 「看護師等確保推進会議」を開催する。					
アウトプット指標	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32 人（受講定員 40 人の 8 割）(R3 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就 業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,062	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 435
		国 (A)	(千円) 2,708			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 1,354		民	(千円) 2,273
		計 (A + B)	(千円) 4,062			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,273
備考 (注 3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 211,182 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム 指標	・養成学校卒業生の県内就業率 58.0% (R2 年度) →58.0%以上 (R4 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定] ・看護教員養成講習会未受講者 15 人 (R2 年度) →15 人以下 (R4 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師サポートプログラム) で設定]				
事業の内容	①看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 ②看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。					
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 211,182	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 70,394			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 35,197		民	(千円) 70,394
		計 (A+B)	(千円) 105,591			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 105,591			
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36, 39
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,548 千円	
	看護職員キャリアアップ推進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所、医療・福祉施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム 指標	・認定看護師数 197 人 (R2 年度) →197 人以上 (R4 年度) ・看護教員養成講習会未受講者 15 人 (R2 年度) →15 人以下 (R4 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]				
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	支援する養成所・病院等数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2 校 (R4 年度) ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院等数：14 施設 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 12,548	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国 (A)	(千円) 4,399		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 2,199			
		計 (A + B)	(千円) 6,598			
		その他 (C)	(千円) 5,950			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 885 千円	
	新人看護職員離職防止・定着促進事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率が低迷していること、県内の新人看護職員の離職率が上昇していることから、それぞれの医療機能を担う医療従事者の育成・定着が必要となっている。					
	アウトカム 指標	・養成学校卒業生の県内就業率 58.0% (R2 年度) → 58.0%以上 (R4 年度) ・新人看護職員離職率 9.6% (R2 年度) → 9.6%以下 (R4 年度)				
事業の内容	県内病院の看護管理者と養成学校教員との合同研修、新人看護職員の離職要因の把握、早期離職防止に向けた支援を行うことで、県内の看護人材の育成と定着を図るものである。					
アウトプット指標	・新人看護職員参加人数：50 名 (R4 年度) ・看護管理者参加人数：20 名 (R4 年度) ・看護師等学校養成所教員参加人数：10 名 (R4 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内病院の看護管理者、看護教育の関係者等が風通しのよい関係性を構築することにより、県内就業する看護職員の増加、早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 885	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 590		民	(千円) 590
		都道府県 (B)	(千円) 295			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円) 885			(千円) 590
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	27	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,780 千円	
	看護師等修学資金貸付金					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	看護師確保が困難な 200 床未満の病院、診療所等で従事する看護職員が 少ないことから、看護職員の育成・定着が必要となっている。					
	アウトカム 指標	・修学資金貸与者 25 人				
事業の内容	県内の看護師等養成所在学者に修学資金を貸与し、卒業後県内の特定施 設等に一定期間勤務すると修学資金の返還を免除することにより、県内の 看護師等の確保・定着を図る。					
アウトプット指標	・看護師等修学資金貸与者数：25 名（R3 年度）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	一定期間、県内の特定施設へ就業することを条件に貸与した修学資金を 免除することにより、小規模な病院、診療所等への就業を促す。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,780	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基 金	国 (A)	(千円) 8,520		民	(千円) 8,520
		都道府県 (B)	(千円) 4,260			
		計 (A+B)	(千円) 12,780			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	43	
事業名	No	28	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,230 千円		
	看護職員定着促進のための宿舎整備事業費補助						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従 事者の確保が必要						
	アウトカム 指標	・看護職員離職率 9.6% (R2 年度) →9.6%以下 (R4 年度)					
事業の内容	看護師の確保及び定住のため、新規採用の看護師が居住する宿舎の整備を 支援						
アウトプット指標	整備医療機関数：1 か所						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 54,230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基 金	国 (A)	(千円) 18,076		民	(千円) 未定 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 9,039			
			計 (A + B)	(千円) 27,115			
		その他 (C)		(千円) 27,115			
備考 (注3)							

事業の区分	VI勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 352,584 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム 指標	勤改センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3 医療機関				
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	当事業により医師の労働時間短縮に向けた取組を進める医療機関 6 医療機関					
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 352,584	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 47,494
	基金	国 (A)	(千円) 117,528		民	(千円) 70,034
		都道府県 (B)	(千円) 58,764			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 176,292			
		その他 (C)	(千円) 176,292			
備考 (注3)						